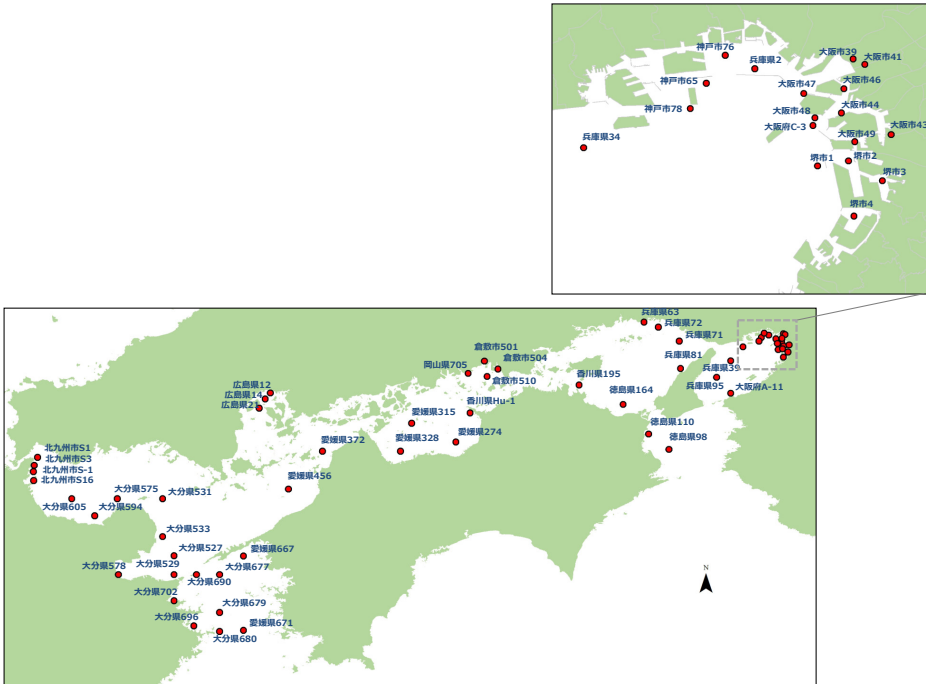


【2-17】

湾・灘の区分	大阪湾、播磨灘(調査全体としては瀬戸内海を対象とした。)
取組の名称	瀬戸内海における難分解性有機物に関する調査
事業期間及び事業費	事業期間：2018～19年度(平成30～令和元年度) 事業費：1,200千円
事業体制	瀬戸内海環境保全知事・市長会議ワーキンググループ (兵庫県内調査及び全体の取りまとめ：兵庫県環境研究センター水環境科)
事業の背景・目的	瀬戸内海では、窒素・リンの海水濃度は減少したが、CODについては大阪湾以外では微増傾向にあり、一部の海域では環境基準が非達成となっている。その原因のひとつと考えられているのが難分解性有機物の存在である。 そこで、COD微増の要因と考えられる難分解性有機物について、瀬戸内海における存在状況を明らかにするため、瀬戸内海全体を対象とした統一的な手法による合同調査を13機関により実施した。
事業場所の詳細	瀬戸内海 
事業内容	溶存有機物の窒素・リンに対する炭素の割合(C/N、C/P比)は、有機物が難分解化すると炭素割合が増加するといわれている。本調査では、溶存有機物のC/N比、C/P比から瀬戸内海の難分解性有機物の存在状況を把握した。 調査は、省力化を図るために各府県の常時監視等の調査を活用した。
効果・影響のモニタリング手法(時期、場所、項目、把握すべき事項等)	2018年4月～2019年3月に調査を実施。 瀬戸内海の各海域のC/N比、C/P比を比較し、難分解化の傾向を把握。
取組による効果・影響及びその判断基準等	瀬戸内海における溶存有機物の難分解化の傾向や、窒素不足による有機物分解の低下の可能性を示した。
現状での課題	瀬戸内海において、微生物が窒素不足で有機物を分解できないことを検証する必要がある。
今後の予定等	微生物の有機物分解特性の把握
取組事例についての発表資料等	
情報提供元	公益財団法人ひょうご環境創造協会